

(資料3推計試算値の内)

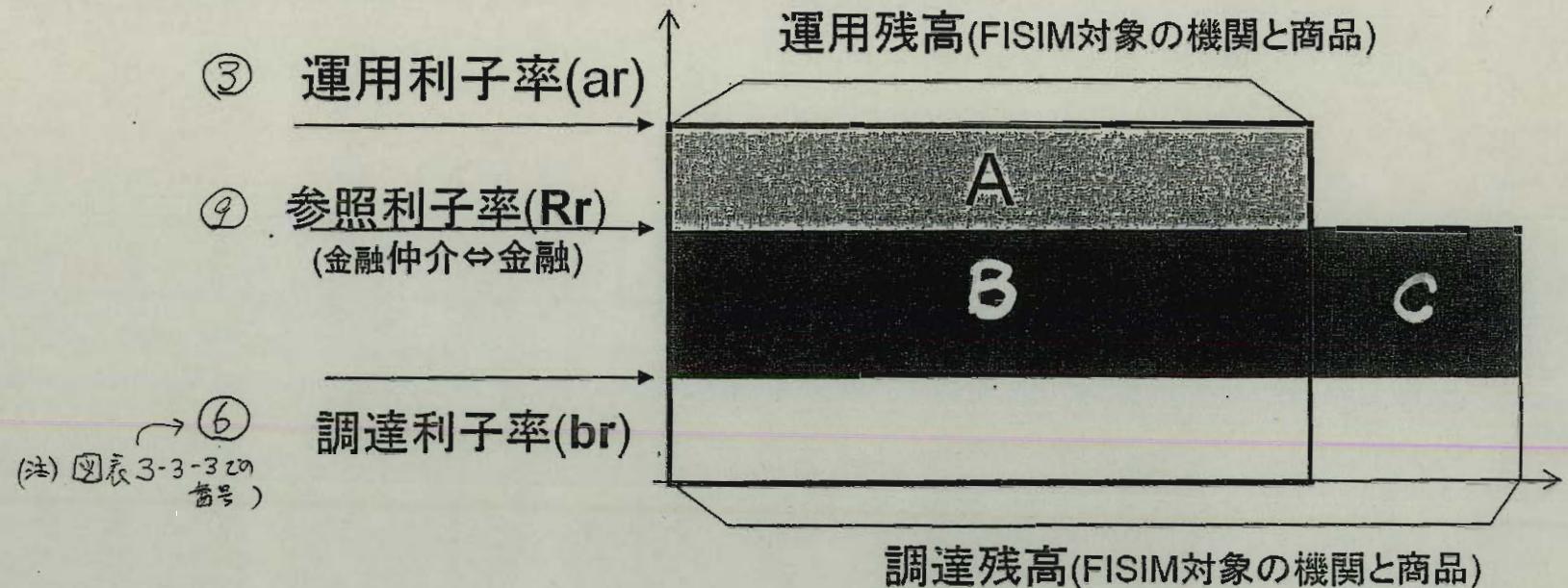
第Ⅲ部 FISIMの推計方法の概要

1. FISIM産出額(総額)の推計

- (1) 運用利子率、調達利子率と別途推計する参照利子率との率差に残高を乗じて、運用側FISIMと調達側FISIMを求める。 参照利子率と各利子率の関係、FISIM額との関係は図表3-3-1参照。
- (2) 我が国の参照利子率は、EUのインター銀行・レートによる参照利子率に準じて、金融仲介機関が金融機関から調達する利子率を当てている。
- (3) 運用利子率と参照利子率の把握に関しても、FISIMの対象となる金融仲介機関がFISIMの対象となる金融商品を扱う範囲で把握する(図表3-3-2)。 利子に関しては財務諸表から受取利子、支払利子相当額を把握している。 残高は資金循環表から把握している。
- (4) より具体的な推計方法は 図表3-3-3参照。

図表1-1 FISIMの概要図

(金融仲介機関の運用残高 < 調達残高 の ケース)



A + B + C : FISIMの総額 (現在各国で推計されているもの)

A : 借手側FISIM = (運用利子率ar - 参照利子率Rr) × 運用残高

B + C : 貸手側FISIM = (参照利子率Rr - 調達利子率br) × 調達残高

・なお、93 SNAは、自己資金による投資はFISIMを生まないとしていた。FISIM = A + B
(→EUによる国際的修正) → 現在各国で推計される FISIM = A + B + C

図表 3-3-2

(参考1-3). FISIM の対象範囲(図表2参照)

- 図表1-3の「①」の箇所はFISIMの対象範囲で、当該図の上段「FISIMの対象となる金融機関」と左列「FISIMの対象商品」の縦横帯がクロス(縞みがけ箇所)区域において FISIMが生産される。
- 図表の 「②、③、④」の箇所 は、従来の帰属利子方式での推計対象範囲であるがFISIMが生産されない区域である。

図表1-3 FISIMの対象範囲 (帰属利子方式との比較)

商品 金融機関	FISIMの対象と なる 商品	FISIMの対象 外となる 商品
FISIMの対象とな る 金融機関	①	②
FISIMの対象外と なる 金融機関	③	④

参考2 図表 3-3-3
～推計方法(案)の概要～

図表5. FISIM総額

I. FISIM総額の推計

式

項目の集計概要

① 運用資産残高平残 (国内ベース)	①	資金循環統計より、FISIM対象機関である銀行等、郵便貯金、公的金融機関、ファイナンス会社、ディーラー・ブローカー(証券会社分除く)の預金・貸出・金融債の資産項目を抽出し、本支店勘定(P/Lに反映されないため)および日銀(別途推計するため)との取引分を控除している。
② 受取利子(国内ベース)	②	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、FISIM対象商品にかかる受取利子を抽出し、国内ベースに変換(財務諸表は事業所ベースのため)。
③ 運用利回り	③=②/①	—
④ 調達負債残高平残 (国内ベース)	④	資金循環統計より、FISIM対象機関である銀行等、郵便貯金、公的金融機関、ファイナンス会社、ディーラー・ブローカー(証券会社分除く)の預金・貸出・金融債の負債項目を加算し、本支店勘定(P/Lに反映されないため)および日銀(別途推計するため)との取引分を控除している。
⑤ 支払利子(国内ベース)	⑤	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、FISIM対象商品にかかる支払利子を抽出し、国内ベースに変換。
⑥ 調達利回り	⑥=⑤/④	—
⑦ 調達残高平残	⑦	資金循環統計および推計により、FISIM対象機関の金融機関からのFISIM対象商品での調達残高を把握。
⑧ 支払利子	⑧	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、金融機関からのFISIM対象商品での調達にかかる利子を抽出し、国内ベースに変換。
⑨ 参照利子率	⑨=⑧/⑦	金融仲介機関が金融機関からFISIM対象商品で調達した時の利子率
⑩ FISIM産出総額	⑩=⑪+⑫	—
⑪ 借り手(運用)	⑪=① * (③-⑨)	—
⑫ 貸し手(調達)	⑫=④ * (⑨-⑥)	—
⑬ (参考)現行帰属利子	⑬	—
⑭ 差額(現行帰属利子-FISIM)	⑭=⑬-⑩	—